

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成28年9月26日
【発行者の名称】	株式会社齒愛メディカル (C. I. MEDICAL CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	(076)278-8802
【事務連絡者氏名】	経営管理部 亀田 登
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 下山 均
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社齒愛メディカル http://ci-medical.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 http://www.jpx.co.jp

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期中	第15期	第16期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(千円)	10,082,578	16,084,481	18,145,156
経常利益	(千円)	880,077	1,423,899	1,610,983
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	567,336	901,880	1,088,939
中間包括利益又は包括利益	(千円)	540,680	933,612	1,083,376
純資産額	(千円)	6,373,900	4,777,633	5,861,010
総資産額	(千円)	8,339,034	7,037,693	7,463,571
1株当たり純資産額	(円)	3,186.95	2,376.45	2,918.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	283.67	450.94	544.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.43	67.54	78.20
自己資本利益率	(%)	9.27	21.01	20.57
株価収益率	(倍)	42.30	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	555,544	432,863	970,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△313,305	△878,442	△287,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△27,801	480,000	△480,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	636,549	210,678	414,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	137 (273)	97 (162)	119 (248)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第15期及び第16期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 特定有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第16期の連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第15期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。また、第17期の中間連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
5. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

事業内容の名称	従業員数（人）
通信販売事業	115（269）
その他の事業	13（ 2）
全社（共通）	9（ 2）
合計	137（273）

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
137（273）	37.7	3.0	3,614

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られております。

当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、その他の事業、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移いたしました。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「C i 電たる」を開始し、契約件数においては計画を上回り、今後も急速に高まっていくものと考えております。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は10,082,578千円、経常利益は880,077千円、親会社株主に帰属する中間純利益は567,336千円となりました。

なお当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、636,549千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は555,544千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益880,077千円、仕入債務の増加328,701千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加209,462千円、たな卸資産の増加129,521千円、法人税等の支払額261,687千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は313,305千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得98,703千円、有形固定資産の取得177,293千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は27,801千円となりました。これは、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得27,801千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社では製造を行っていないため、記載を省略いたします。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	仕入高(千円)
通信販売事業	7,488,136
その他の事業	119,912
合 計	7,608,049

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	売上高(千円)
通信販売事業	9,753,086
その他の事業	329,492
合 計	10,082,578

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

歯科医師である当社社長と歯科衛生士が主体となり、カタログ編集G（商品開発担当）等と「知恵を絞り、イノベーションを起こす」その実現のため、定期的にミーティングを開催し、販売先のニーズを踏まえた新しい商品等の調査、研究、企画等を行っており、専門のメーカー等へ試作品作製の委託等を行っております。当中間連結会計期間において研究開発に使用した額は9,824千円であります。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	公表日現在発行数(株) (平成28年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会	内容
普通株式	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月29日 (注)	1,999,800	2,000,000	—	10,000	—	—

(注) 普通株式1株当たり10,000株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
清水 清人	石川県白山市	1,840,000	92.00
清水 智子	石川県白山市	159,900	7.99
株式会社半田	石川県金沢市駅西本町二丁目11番29号	100	0.01
計	—	2,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	20,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000	—

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	—	—	—	—	12,000
最低(円)	—	—	—	—	—	12,000

(注) 当社株式は平成28年6月17日付で、東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場に上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前連結会計年度の発行者情報提出後、当発行者情報提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4 【関連当事者取引】

「第6【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 【関連当事者情報】」に記載のとおりであります。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
- (3) 当社は、前中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間連結財務諸表は作成していないため、前中間連結会計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,188	636,549
受取手形及び売掛金	967,709	1,177,172
商品及び製品	3,446,425	3,584,665
原材料及び貯蔵品	12,999	4,281
前渡金	331,634	313,885
未収入金	402,115	525,609
繰延税金資産	103,332	111,358
その他	15,570	61,129
貸倒引当金	△1,096	△974
流動資産合計	5,692,880	6,413,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 734,806	※1 710,002
機械装置及び運搬具（純額）	※1 249,493	※1 243,458
土地	410,818	410,818
建設仮勘定	—	116,620
その他（純額）	※1 37,476	※1 33,657
有形固定資産合計	1,432,595	1,514,558
無形固定資産		
ソフトウェア	69,264	77,542
その他	38	38
無形固定資産計	69,303	77,581
投資その他の資産		
投資有価証券	251,016	307,409
その他	17,774	25,806
投資その他の資産合計	268,791	333,216
固定資産合計	1,770,690	1,925,356
資産合計	7,463,571	8,339,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,885	912,587
未払法人税等	244,903	306,268
未払金	177,290	191,149
賞与引当金	3,038	6,263
その他	※2 229,510	※2 158,976
流動負債合計	1,238,628	1,575,245
固定負債		
繰延税金負債	24,932	6,904
預り保証金	339,000	368,280
その他	—	14,703
固定負債合計	363,932	389,888
負債合計	1,602,561	1,965,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	5,777,025	6,341,054
株主資本合計	5,787,025	6,351,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,500	22,845
その他の包括利益累計額合計	49,500	22,845
非支配株主持分	24,483	—
純資産合計	5,861,010	6,373,900
負債純資産合計	7,463,571	8,339,034

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,082,578
売上原価	7,438,419
売上総利益	2,644,159
販売費及び一般管理費	※1 1,775,526
営業利益	868,632
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	7,496
為替差益	9,637
その他	5,301
営業外収益合計	22,551
営業外費用	
支払利息	27
デリバティブ評価損	11,078
その他	0
営業外費用合計	11,106
経常利益	880,077
税金等調整前中間純利益	880,077
法人税、住民税及び事業税	323,052
法人税等調整額	△10,311
法人税等合計	312,741
中間純利益	567,336
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	567,336

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
中間純利益	567,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26,655
その他の包括利益合計	△26,665
中間包括利益	540,680
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	540,680
非支配株主に係る中間包括利益	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	5,777,025	5,787,025
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			567,336	567,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—	△3,307	△3,307
当中間期変動額合計	—	—	564,028	564,028
当中間期末残高	10,000	—	6,341,054	6,351,054

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				567,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,655	△26,655	△24,483	△54,446
当中間期変動額合計	△26,655	△26,655	△24,483	512,889
当中間期末残高	22,845	22,845	—	6,373,900

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	880,077
減価償却費	76,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△7,612
支払利息	27
為替差損益(△は益)	△7,922
売上債権の増減額(△は増加)	△209,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,521
その他の資産の増減額(△は増加)	△121,954
仕入債務の増減額(△は減少)	328,701
その他	△1,919
小計	809,732
利息及び配当金の受取額	7,527
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△261,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△177,293
投資有価証券の取得による支出	△98,703
その他	△37,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,361
現金及び現金同等物の期首残高	414,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 636,549

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット

株式会社デミライン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

歯愛国際有限公司

株式会社RayVision

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（歯愛国際有限公司、株式会社RayVision）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
株式会社デミライン	12月31日（注）

(注) 中間連結決算日現在で本決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	432,952千円	495,337千円

※2 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	300,715千円
倉庫人件費	179,134
荷造運賃発送費	464,855
貸倒引当金繰入額	△122
賞与引当金繰入額	6,263

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	200	1,999,800	—	2,000,000
合計	200	1,999,800	—	2,000,000

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	636,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	636,549

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注) 2. をご参照ください。）

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,188	414,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	967,709	967,709	—
(3) 未収入金	402,115	402,115	—
(4) 投資有価証券	250,016	250,016	—
資産計	2,034,030	2,034,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	583,885	583,885	—
(2) 未払法人税等	244,903	244,903	—
(3) 未払金	177,290	177,290	—
負債計	1,006,079	1,006,079	—
デリバティブ取引(※1)	52	52	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計算額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日
関係会社株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	636,549	636,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,177,172	1,177,172	—
(3) 未収入金	525,609	525,609	—
(4) 投資有価証券	306,399	306,399	—
資産計	2,645,731	2,645,731	—
(1) 支払手形及び買掛金	912,587	912,587	—
(2) 未払法人税等	306,268	306,268	—
(3) 未払金	191,149	191,149	—
負債計	1,410,005	1,410,005	—
デリバティブ取引(※1)	(11,026)	(11,026)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計算額

(単位：千円)

区分	平成28年6月30日
関係会社株式	1,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	250,016	173,861	76,155
合計		250,016	173,861	76,155

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	208,959	173,861	35,098
	(2)債権 ①社債	97,439	98,703	△1,263
合計		306,399	272,564	33,835

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 米ドル	289,464	144,732	△75	△75
	買建 米ドル	144,732	72,366	127	127
合計		—	—	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 米ドル	1,358,412	987,936	△19,720	△19,720
	買建 米ドル	679,206	493,968	8,694	8,694
合計		—	—	△11,026	△11,026

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当中間連結会計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清水清人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 92.0	—	子会社株式の取得	27,791	—	—

(注) 当社の連結子会社である株式会社デミライン株式を取得したものであり、取引価額は独立した第三者機関による評価額をもとに決定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり純資産額	2,918円26銭	3,186円95銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	283円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	567,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	567,336
期中平均株式数 (株)	2,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月29日付で、普通株式 1 株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

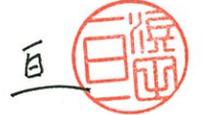
平成 28 年 9 月 23 日

株式会社歯愛メディカル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

浜田



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

ヤリ

敏裕



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 128 条第 3 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の平成 28 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上